

令和6年度 男女間における暴力に関する調査結果の概要について

1 調査概要

- (1) 調査対象 県内全域の 18 歳から 69 歳までの 2,000 人(男女各 1,000 人)
- (2) 調査期間 令和6年8月2日～23日
- (3) 調査方法 郵送返送方式
- (4) 回収状況 回収数 740 人(うち有効回答数 738 人)／回収率 37.0%(うち有効回収率 36.9%)

2 調査結果の概要

(1) 夫婦間等における暴力(DV)行為に対する意識

- ・「どんな場合でも暴力にあたると思う」と回答した割合が多いのは、「身体を傷つける可能性のある物でなぐったり、投げつけたりする」(96.1%)、「刃物などを突き付けて、おどす」(95.8%)、「相手や家族を傷つけるなどと告げておどす」(91.3%)、「嫌がっているのに性的な行為を強要する」(91.1%)、「足でける」(90.9%)で、いずれも9割を超えている。

・前回調査(R1)と比較して、精神的な暴力行為に対する認識への高まりがみられる。

「どんな場合でも暴力にあたると思う」割合

- ・何を言っても長期間無視し続ける R1 41.0% → R6 72.8%
- ・交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する R1 48.7% → R6 66.3%

(2) DV 防止法の認知状況

- ・「法律があることも、その内容も知っている」が 18.4%、「法律があることは知っているが、内容はよく知らない」が 72.5%となり、合わせて 90.9%が DV 防止法について認識している。(前回調査(R1)に比べ 0.8 ポイント増加)

(3) 相談できる窓口の認知度(複数回答)

- ・「富山県女性相談支援センター(配偶者暴力相談支援センター)」(52.3%)が最も多くの人に認知されている。(警察相談ダイヤル<警察>(49.2%)、市町村の DV 相談窓口(40.8%))

(4) 配偶者・パートナーへの加害経験

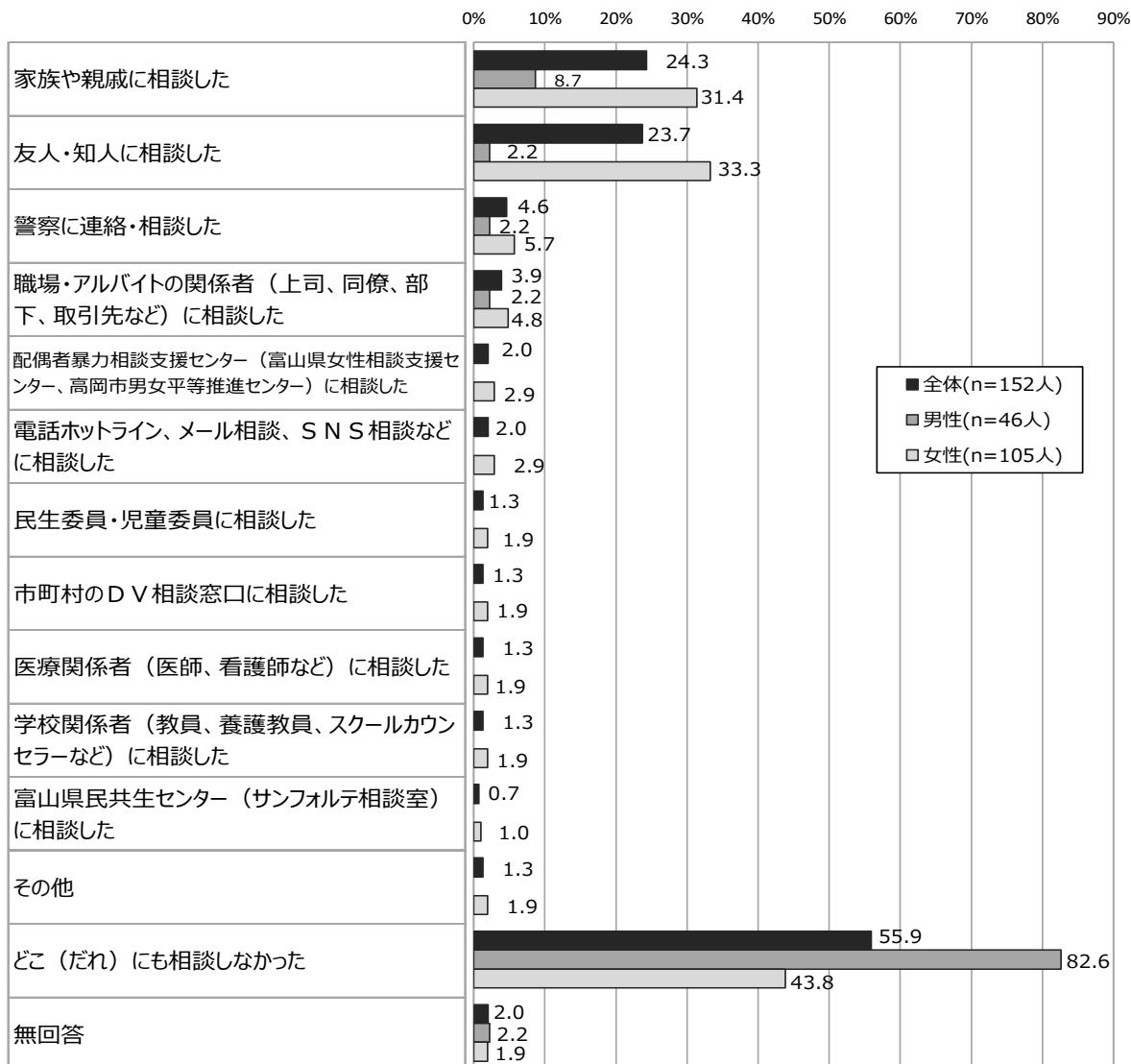
- ・配偶者・パートナーへの何らかの加害経験のある人は 20.2%(男性 22.9%、女性 18.6%)となっている。(前回調査(R1)に比べ 2.8 ポイント減少)

(5) 配偶者・パートナーからの被害経験

- ・配偶者・パートナーから何らかの被害経験のある人は 25.4%(男性 19.5%、女性 29.2%)となっている。(前回調査(R1)に比べ 0.2 ポイント減少)

(6) 暴力被害の相談先(複数回答)

- ・暴力行為を受けた際の相談先について「家族や親戚に相談した」が 24.3%、「友人・知人に相談した」が 23.7%となっているが、「どこ(だれ)にも相談しなかった」が 55.9%と最も高くなっている。



- ・相談しなかった理由は、「相談するほどのことではないと思ったから」が、50.6%と最も高く、次いで「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」(24.7%)、「相談してもむだだと思ったから」(22.4%)で、いずれも2割を超えている。
- ・行政機関の相談窓口に相談しやすくするために必要なこととしては、「被害者が相談する場所等について、安全やプライバシーが確保されるように配慮する」が 58.6%と最も高く、次いで「SNS やメールで、相談を受けられるようにする」(40.1%)、「相談窓口や支援の内容について、積極的に広報を行う」(38.2%)と続いた。

(7) 別れなかった理由(複数回答)

- 「別れるほどの問題ではないと思ったから」が、48.9%と最も高く、次いで「子どもがいる(妊娠した)から、子どものことを考えたから」(36.6%)となっている。

(8) 交際相手からの暴力(デートDV)の認知状況

- 「言葉もその内容も知っている」が 36.6%、「言葉があることは知っているが、内容はよく知らない」が 36.2%となり、合わせて 72.8%がデート DV という言葉を認識している。

(9) 交際相手からの被害経験

- 交際相手からの被害経験があると回答した割合は 14.2%と、前回調査(R1)に比べ 0.2 ポイント減少している。

(10) 男女間における暴力を防止するための対策と被害者への支援(複数回答)

- 「相談しやすい環境を整備する」が 71.8%と最も高く、次いで「家庭や学校等で、暴力を防止するための教育を行う」が 65.3%となっている。

